

調査対象一覧(計300社)

■建設・不動産(18社)

大林組、鹿島建設、清水建設、住友不動産、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業、竹中工務店、東急不動産、トヨタホーム、パナソニックホームズ、ミサワホーム、三井不動産、三菱地所、森トラスト、森ビル

■機械・金属(30社)

IHI、アシシン、荏原製作所、クボタ、神戸製鋼所、コマツ、スズキ、SUBARU、住友重機械工業、住友電気工業、JFEスチール、ダイキン工業、ダイハツ工業、デンソー、トヨタ自動車、豊田自動織機、トヨタ紡織、日産自動車、日本軽金属、日本製鉄、日立建機、プロテリアル(日立金属)、本田技研工業(ホンダ)、マツダ、三菱自動車工業、三菱重工、ヤマハ、ヤマハ発動機、YKK、YKK AP

■電機・電子(32社)

アイリスオーヤマ、アルプスアルバイン、アンリツ、NEC、EPSON、オムロン、オリンパス、カシオ計算機、キーエンス、キヤノン、京セラ、コニカミノルタ、島津製作所、シャープ、セイコー、ソニー、TDK、テルモ、デンソーテン、東京エレクトロン、東芝、日本IBM、バイオニア、パナソニック、日立製作所、富士通、富士電機、三菱電機、ミネベアミツミ、村田製作所、横河電機、リコー

■紙・化学・繊維(39社)

旭化成、アシックス、アストラゼネカ、エーザイ、AGC、王子製紙、大塚製薬、オンワード、花王、カネカ、サラヤ、シオノギ製薬、資生堂、住友化学、住友ゴム工業、積水化学工業、第一三共、大王製紙、武田薬品工業、田辺三菱製薬、帝人、DIC、東レ、TOTO、日本ガイシ、日本製紙、久光製薬、ファンケル、富士フイルム、ブリヂストン、ミズノ、三井化学、三菱ケミカル、三菱マテリアル、UBE(宇部興産)、ユニ・チャーム、横浜ゴム、LIXIL、ワコール

■飲料・食品(35社)

アサヒビール、味の素、味の素AGF、伊藤園、おやつカンパニー、カゴメ、カルビー、カルピス、キッコーマン、キユーピー、キリンビール、小岩井乳業、サッポロビール、サンタリー、JT(日本たばこ産業)、日清オイリオ、日清食品、日清製粉、ニッスイ、日本ハム、日本コカ・コーラ、ニチレイ、ネスレ日本、ハウス食品、不二製油、マルハニチロ、三菱食品、明治、森永製菓、森永乳業、ヤクルト、山崎製パン、UCC上島珈琲、雪印メグミルク、ロッテ

■エネルギー(19社)

出光興産、岩谷産業、INPEX、ENEOS、大阪ガス、沖縄電力、関西電力、九州電力、コスモ石油、四国電力、中国電力、中部電力、電源開発(J-POWER)、東京ガス、東京電力、東邦ガス、東北電力、北陸電力、北海道電力

■輸送(37社)

アート引越センター、ANA(全日空)、大塚倉庫、小田急電鉄、近畿日本鉄道、京王電鉄、京成電鉄、京阪電気鉄道、京浜急行電鉄、相模鉄道、佐川急便、JTB、JR九州、JR四国、JR東海、JR西日本、JR東日本、JR北海道、商船三井、西濃運輸、西武鉄道、東急電鉄、東京地下鉄(東京メトロ)、東武鉄道、名古屋鉄道、西日本鉄道、日本通運、日本郵政、日本郵船、日本航空(JAL)、日本旅行、阪急電鉄、阪神電気鉄道、三菱倉庫、ヤマト運輸、ロジスティード(日立物流)

■流通・飲食(36社)

イオン、伊藤忠商事、イトーヨーカード、オイシックス、ケーズデンキ、コジマ、しまむら、ジャバネットたかた、すかいらーく、スター・バックス、住友商事、セブン-イレブン、全国生活協同組合(生協)、双日、ZOZO、大丸松坂屋百貨店、高島屋、ドトールコーヒー、ニトリ、日本マクドナルド、ピックカメラ、ファミリーマート、平和堂、マルイ、丸紅、三井物産、三越伊勢丹、三菱商事、無印良品、モスバーガー、ヤマダデンキ、ユニクロ、ヨークベニマル、ロイヤルホスト、ローソン、ワークマン

■金融(20社)

SMBC日興証券、オリックス、かんぽ生命保険、住友生命、ソニー生命、ソニー損保、損保ジャパン、第一生命、大和証券、東京海上、日本生命、野村證券、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友信託銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命、ゆうちょ銀行、りそな銀行

■情報・教育・その他(34社)

Apple Japan、アドベンチャーワールド、アマゾンジャパン、NTT、NTTデータ、NTTドコモ、オリエンタルランド、Google Japan、KDDI、コナミ、サイバーエージェント、セコム、ソフトバンク、大日本印刷(DNP)、DeNA、DMM.com、電通、TOPPAN(凸版印刷)、トレンドマイクロ、日本マイクロソフト、任天堂、ネクソン、ハウステンボス、博報堂、バンダイナムコ、BIPROGY(日本ユニシス)、ペネッセ、メルカリ、星野リゾート、ヤフー、やる気スイッチ、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、楽天、リクルート

上記一覧以外の
企業でも調査可

「個別調査パッケージ」をご購入いただくと、ご指定の企業を対象に追加調査が可能です。
★同じ項目で実施するので、新規調査を実施するよりも割安です。
★全300社や業界内での順位や平均値、特定他社との各項目の比較が可能です。
詳しくは中面に記載されている「個別調査パッケージ」の項目をご確認ください。

(注)回答者が答えやすいように、原則として正式名称ではなく、消費者に定着しているブランド名、略称等を優先した。

また、ホールディングスではなく、事業会社を対象とした。法人格も割愛した。

調査概要

- 調査名 :企業版SDGs調査2024
- 調査方法 :インターネット調査
- 被調査者 :全国の調査モニターより、年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)と性別で均等に回収
- 総回収数 :30,000人(各企業の回答数は1,000人)
- 有効回答数 :24,254人(不完全回答および信頼性の乏しい回答を削除)
- 調査時期 :2024年9月19日～22日
- 調査対象 :300社
- 回答者属性 :年齢、性別、居住地域、婚姻、子どもの有無、職業、業種、世帯年収、住居形態

株式会社ブランド総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-20

TEL. 03-3539-3011 FAX. 03-3539-3013 E-mail sdgs@tiiiki.jp HP <https://tiiiki.jp>

消費者による企業のSDGs取組やESG活動の評価

第5回 企業版SDGs調査2024

調査内容・各種報告書のご案内

企業版SDGs調査とは

■ 全国の消費者による評価を数値化

「企業版SDGs調査」は、企業が行っているSDGsの活動が一般消費者にどのくらい認知・理解され、評価されているのかを数値化した調査です。調査対象は、10の業種別に売上規模の大きな企業と、SDGsやESGに積極的に取り組んでいる企業を中心に選定し、全国の消費者24,254人の回答をもとに分析しました。

■ SDGsと企業評価についての指標を分析

SDGsに関する設問と、企業評価に関する設問から構成しています。SDGsに関する設問は、①SDGs購買意識、②企業のSDGs取組評価、③17ゴール別の評価、④情報入手経路、⑤ESGイメージの5項目。企業評価に関する設問は、①企業認知、②好感、③利用経験、④投資意欲、⑤就職意欲の5項目を設定しています。



調査のポイント

① 90%以上 … SDGsを認知している消費者の割合

前年の調査で「SDGsのことを知らない」と答えた消費者は僅か9.5%。今や90%以上の消費者が認知しているSDGsに対する取り組みは、企業の評価を左右する要素となっています。

② 300社 … 10業種グループの有力企業が調査対象

業種グループごとに、売り上げ規模が大きい企業およびSDGsへの取り組みが積極的な企業などを中心に、合計300社を抽出。業種内での比較等ができるようにしました。

③ 30,000人 … 消費者やステークホルダー別に分析

全国の調査モニターから、年代、性別を均等に回収。年齢、職業、SDGs購買意識、世帯年収などの回答者属性別に分析できます(企業ごとの分析は個別報告書に記載)。

④ 6回目 … 時系列比較や、経年での効果測定にも活用可能

6回目を迎えた調査で設問等の信頼性は高い。総合報告書では前年との比較ができるように記載しています。個別報告書では過去2年分も含めて計3年分の結果を記載しており、取組による効果を測定することができます。

⑤ 52項目 … 様々な指標で企業を評価

SDGsで設定されている17のゴールだけでなく、ESG活動や情報入手経路など計52項目の指標で数値を算出し、様々な角度から各社の特徴や強みを明らかにしています。

